総務省

信越の情報通信
2025 データブック
統　　計　　編

信越総合通信局

信越の情報通信データブック 2025 統計編

目次

１　電気通信事業

1-1-1 管内の電気通信事業者（回線事業者のみ）....1
1-1-2 管内の携帯電話事業者一覧....3
1-1-3 FTTHアクセスサービスの契約数....4
1-1-4 DSLアクセスサービスの契約数（有線放送電話利用者を含む）....4
1-1-5 CATVアクセスサービスの契約数....4
1-1-6 FWAアクセスサービスの契約数....4
1-1-7 BWAアクセスサービスの契約数....4
1-1-8 携帯電話・PHSの普及状況....5
1-1-9 有線放送電話業者の推移....5
1-1-10 有線放送電話許可施設者一覧....5
1-1-11 有線放送電話施設の業務許可主体別....5
1-1-12 有線電気通信設備数の推移....6
1-1-13 電気通信サービスに関する苦情・相談件数....6
1-1-14 【参考】全国におけるサービス別の苦情・相談比率....6
1-1-15 【参考】全国における苦情・相談状況....6
1-1-16 e－ネット安心講座の開催状況....7
1-2-1 資格別電気通信主任技術者試験合格者数（全国）....7
1-2-2 電気通信主任技術者試験　実施結果....7
1-2-3 資格別工事担任者試験合格者数（全国）....8
1-2-4 工事担任者試験実施結果....8
1-2-5 工事担任者認定校一覧....9

２　放送

2-1-1 管内の日本放送協会....10
2-1-2 管内の民間放送事業者....10
2-1-3 ケーブルテレビ事業者一覧....11
2-1-4 コミュニティ放送局一覧....13
2-2-1 ケーブルテレビの普及状況(登録に係る有線電気通信設備）....13
2-3-1 受信障害申告原因別処理状況（処理件数）の推移....14

３　電波政策

3-1-1 電波利用に関する調査研究等一覧 15
3-2-1 無線局数の推移 16
3-3-1 市町村防災行政無線網の整備状況 16
3-3-2 市町村防災行政用無線局のデジタル化整備状況 16
3-3-3 消防・救急無線（デジタル化）の整備状況 16
3-4-1 管内MCAシステムの制御局数 16
3-5-1 無線従事者数の推移 17
3-5-2 無線従事者数の累計 17
3-5-3 管内における無線従事者養成課程の実施状況 18
3-6-1 電波伝搬障害防止区域の指定状況 18

４　電波利用環境

4-1-1 管内における混信・妨害申告状況 18
4-2-1 高周波利用設備の許可設備数の推移 18

５　信書便事業

5-1-1 特定信書便事業者数 19
5-1-2 管内の特定信書便事業者一覧 19

1 電気通信事業

1-1　電気通信事業

◆電気通信事業者

1-1-1 管内の電気通信事業者（回線事業者のみ）

◇登録事業者　13者（新潟県3者、長野県10者）　（令和7年3月31日現在）

	事業者名	端末系伝送路設備※の設置区域
新潟県	上越ケーブルビジョン(株)	上越市、妙高市、十日町市
	(株)エヌ・シィ・ティ	長岡市、三条市、小千谷市、見附市、燕市、柏崎市、加茂市、十日町市、魚沼市、南魚沼市、田上町、出雲崎町
	(株)新潟通信サービス	新潟県内
長野県	エルシーブイ(株)	岡谷市、諏訪市、茅野市、塩尻市、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、山梨県北杜市、立科町、箕輪町
	(株)上田ケーブルビジョン	上田市、東御市、坂城町、青木村
	あづみ野テレビ(株)	安曇野市、松本市
	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	松本市、塩尻市、山形村、朝日村、筑北村
	伊那ケーブルテレビジョン(株)	伊那市、箕輪町、南箕輪村
	(株)Goolight	須坂市、小布施町、高山村
	(株)エコーシティー・駒ヶ岳	駒ヶ根市、飯島町、宮田村、中川村
	蓼科ケーブルビジョン(株)	立科町、佐久市
	(株)飯田ケーブルテレビ	飯田市、大鹿村、阿南町、阿智村、下條村、天龍村、喬木村、豊丘村
	(株)インフォメーション･ネットワーク･コミュニティ	長野市、中野市

※　端末系伝送路設備：局舎から利用者宅までの間の伝送路設備（光ファイバ、無線設備等）

◇届出事業者（営利）7者（新潟県1者、長野県6者）　（令和7年3月31日現在）

	事業者名	端末系伝送路設備の設置区域
新潟県	(株)佐渡テレビジョン	佐渡市
長野県	(株)信州ケーブルテレビジョン	千曲市
	丸子テレビ放送(株)	上田市
	(株)コミュニティテレビこもろ	小諸市
	(株)チャンネル・ユー	松川町
	佐久ケーブルテレビ(株)	佐久市
	テレビ北信ケーブルビジョン(株)	中野市

◇届出事業者（非営利）57者（新潟県13者、長野県44者）　（令和7年3月31日現在）

	事業者名	端末系伝送路設備の設置区域	主な提供役務
新潟県	佐渡市	佐渡市	卸、無線
	阿賀野市	阿賀野市	無線
	阿賀町	阿賀町	IP電話、無線
	粟島浦村	粟島浦村	IP電話、無線、FTTH
	燕市	燕市	無線
	関川村	関川村	無線
	魚沼市	魚沼市	無線
	湯沢町	湯沢町	無線
	新潟県	新潟県	無線
	聖籠町	聖籠町	無線
	見附市	見附市	無線
	十日町市	十日町市	無線
	三条市	三条市	無線
長野県	塩尻市	塩尻市	無線
	長和町	長和町	CATV、無線
	伊那市	伊那市	FTTH、卸、無線
	長野市	長野市	FTTH、CATV、L5G、卸、無線
	東御市	東御市	無線
	中野市	中野市	無線
	大町市	大町市	FTTH、CATV、無線、卸
	飯山市	飯山市、新潟県妙高市の一部	IP電話、FTTH、CATV、卸
	南牧村	南牧村	FTTH、卸、無線
	大鹿村	大鹿村	無線
	高森町	高森町	無線
	北相木村	北相木村	卸

	辰野町	辰野町	FTTH、無線、卸
	南相木村	南相木村	IP電話、FTTH、卸、無線
	木島平村	木島平村	卸
	飯田市	飯田市	FTTH、CATV、卸
	木曽広域連合	上松町、南木曽町、木祖村、王滝村、大桑村、木曽町	FTTH、IP電話、CATV
	小谷村	小谷村	無線
	下条村	下条村	卸
	根羽村	根羽村	卸
	青木村	青木村	IP電話、無線
	小川村	小川村	IP電話
	諏訪市	諏訪市	無線
	千曲市	千曲市	無線
	白馬村	白馬村	無線
	中川村	中川村	無線
	野沢温泉村	野沢温泉村	無線
	佐久市	佐久市	無線
	小布施町	小布施町	無線
	川上村	川上村	無線
	喬木村	喬木村	無線
	松本市	松本市	無線
	栄村	栄村	無線、卸
	箕輪町	箕輪町	無線
	下諏訪町	下諏訪町	無線
	高山村	高山村	無線
	南箕輪村	南箕輪村	無線
	阿智村	阿智村	無線
	阿南町	阿南町	無線
	上田市	上田市	無線
	生坂村	生坂村	無線
	立科町	立科町	無線
	天龍村	天龍村	無線
	大滝村	大滝村	無線

【凡例】FTTH：FTTH アクセスサービス、CATV：CATV アクセスサービス、卸：卸電気通信役務、
無線：公衆無線 LAN、L5G：ローカル5G

1-1-2 管内の携帯電話事業者一覧　（令和 7 年 3 月 31 日現在）

事業者名	業務区域	管内業務開始
(株)NTTドコモ	全国	新潟県:昭和59年5月 長野県:昭和58年10月
KDDI(株)	全国	新潟県:平成2年4月 長野県:平成4年3月

ソフトバンク(株)	全国	新潟県:平成8年12月 長野県:平成7年10月
楽天モバイル(株)	全国	新潟県:令和2年2月 長野県:令和2年10月

◆ ブロードバンドサービスの普及状況

1-1-3 FTTH アクセスサービスの契約数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟県	590,550	612,896	635,621	636,571	637,478
長野県	593,571	632,418	677,189	689,918	702,949
信　越	1,184,121	1,245,314	1,312,810	1,326,489	1,340,427
全　国	35,157,536	37,697,693	39,522,187	40,346,221	40,994,746

1-1-4 DSL アクセスサービスの契約数（有線放送電話利用者を含む）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟県	18,432	11,750	6,325	3,491	3
長野県	19,819	13,867	9,311	5,653	1,688
信　越	38,251	25,617	15,636	9,144	1,691
全　国	1,073,135	689,816	356,891	228,001	36,076

1-1-5 CATV アクセスサービスの契約数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟県	31,585	30,416	29,726	29,441	29,496
長野県	54,729	44,879	37,310	31,463	27,504
信　越	86,314	75,295	67,036	60,904	57,000
全　国	6,534,902	6,401,091	6,271,301	6,126,643	6,008,792

1-1-6 FWA アクセスサービスの契約数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
信　越	0	0	0	0	0
全　国	3,549	3,074	1,419	1,206	1,049

1-1-7 BWA アクセスサービスの契約数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟県	642,703	644,944	630,505	633,250	628,588
長野県	769,650	770,636	746,950	734,318	723,987
信　越	1,412,353	1,415,580	1,377,455	1,367,568	1,352,575
全　国	75,708,966	79,731,989	84,276,055	87,911,796	91,493,037

1-1-8 携帯電話・PHS の普及状況

◇携帯電話の契約数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟県	2,163,417	2,186,045	2,182,578	2,194,498	2,204,383
長野県	3,246,285	4,352,928	5,461,585	6,371,312	7,049,751
信　越	5,409,702	6,538,973	7,644,163	8,565,810	9,254,134
全　国	193,395,156	202,997,502	210,685,713	221,918,117	228,549,529

◇PHSの契約数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
信　越	39,615	24,470	8,322	0	0
全　国	659,737	337,346	63,883	0	0

◆ 有線放送電話

1-1-9　有線放送電話業者の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟県	2	2	2	2	1
長野県	10	10	9	7	7
信　越	12	12	11	9	8

1-1-10 有線放送電話許可施設者一覧　（令和 7 年 3 月 31 日現在）

	種別	団体名	設置場所
新潟県	専門農	新井有線放送農業協同組合	妙高市
長野県	共　設	千曲市有線放送電話共同施設協会	千曲市
	共　設	長野市有線放送電話共同施設協会	長野市
	共　設	上田市有線放送電話共同施設協会	上田市
	専門農	伊那市有線放送農業協同組合	伊那市
	専門農	丸子有線放送農業協同組合	上田市
	専門農	望月有線放送農業協同組合	佐久市
	専門農	大町市有線放送電話農業協同組合	大町市

1-1-11 有線放送電話施設の業務許可主体別　（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区分		単独業務				共同業務	合計
		地方公共団体	農林漁業団体	公益法人	その他		
新潟県	施　設　数	0	1	0	0	0	1
	利 用 者 数	0	1,968	0	0	0	1,968
	端　末　数	0	2,059	0	0	0	2,059
長野県	施　設　数	0	4	0	0	3	7
	利 用 者 数	0	10,384	0	0	6,572	16,956
	端　末　数	0	11,615	0	0	6,576	18,191

◆ 有線電気通信設備

1-1-12 有線電気通信設備数の推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
鉄道事業	127	128	128	128	128	128
	4	4	4	4	4	4
電気事業		152	152	152	152	152
運輸業		21	21	21	21	21
建設業		7	7	7	7	8
製造業		18	18	18	18	18
農林漁業		36	36	36	36	36
ガス・水道業		3	3	3	3	3
卸・小売業		5	5	5	5	5
サービス業		45	45	45	45	45
その他		253	253	253	253	253
合計		671	672	672	672	672

◆ 電気通信サービスに関する苦情相談

1-1-13 電気通信サービスに関する苦情・相談件数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
信越	141	128	98	112	70
全国	80,765	75,036	66,979	65,776	69,448

1-1-14 【参考】全国におけるサービス別の苦情・相談比率

順位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	MNOサービス 25.2%	MNOサービス 26.3%	MNOサービス 24.5%	FTTHサービス 23.2%
2	FTTHサービス 23.1%	FTTHサービス 24.7%	FTTHサービス 22.8%	MNOサービス 23.1%
3	MVNOサービス 5.3%	MVNOサービス 7.6%	MVNOサービス 8.6%	MVNOサービス 7.3%

・消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合資料参照

1-1-15 【参考】全国における苦情・相談状況

○FTTHサービス

順位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	電話勧誘 37.2%	電話勧誘 32.5%	電話勧誘 41.7%	電話勧誘 44.2%
2	訪問販売 12.7%	訪問販売 12.7%	訪問販売 14.7%	訪問販売 12.1%
3	工事関連 7.6%	工事関連 3.9%	店舗(その他) 4.5%	店舗（その他） 3.9%

○MNOサービス

順　位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	店舗（その他） 33.6%	店舗（その他） 29.6%	店舗（その他） 33.1%	店舗（その他） 34.7%
2	店舗（キャリアショップ） 6.7%	オンライン契約 6.7%	店舗（キャリアショップ） 8.3%	店舗（キャリアショップ） 6.0%
3	店舗（量販店） 3.9%	店舗（キャリアショップ） 6.7%	店舗（量販店） 5.4%	店舗（量販店） 5.2%

・消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合資料

◆ e－ネット安心講座の開催状況

1-1-16 e－ネット安心講座の開催状況

○開催講座数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟県	33	76	52	30	35
長野県	12	36	29	19	13
合　計	45	112	81	49	48

1-2　電気通信事業に係る資格者

◆ 電気通信主任技術者

1-2-1 資格別電気通信主任技術者試験合格者数（全国）

資格の種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
伝送交換主任技術者	884	1,698	1,131	1,148	1,120
線路主任技術者	291	1,065	768	765	563
合　計	1,175	2,763	1,899	1,913	1,683

・（一財）日本データ通信協会による公表値

・養成課程による合格者等は含まない

1-2-2 電気通信主任技術者試験　実施結果　（令和 6 年度　全国）

資格の種別	申請者数	受験者数	合格者数	合格率
伝送交換主任技術者	5,031	4,042	1,120	27.7%
線路主任技術者	2,209	1,856	563	30.3%
合　計	7,240	5,898	1,683	28.5%

・（一財）日本データ通信協会による公表値

・養成課程による合格者等は含まない

◆ 工事担任者

1-2-3 資格別工事担任者試験合格者数（全国）

資格の種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第一級ｱﾅﾛｸﾞ通信 (※AI第一種)	286	470	345	308	193
第二級ｱﾅﾛｸﾞ通信 (※AI第三種)	36	1,247	783	655	453
第一級ﾃﾞｼﾞﾀﾙ通信 (※DD第一種)	1,220	1,136	927	689	449
第二級ﾃﾞｼﾞﾀﾙ通信 (※DD第三種)	767	4,148	2,535	2,253	2,012
総合通信 (※AI･DD総合種)	37	2,108	1,761	1,576	1,221
AI第二種	3,196	52	20	10	－
DD第二種	1,266	57	25	11	－
合　計	6,808	9,218	6,396	5,502	4,328

※（　）内の資格名称は令和2年度までのもの

・（一財）日本データ通信協会による公表値

・養成課程による合格者等は含まない

・ＣＢＴ方式による試験結果を含む（令和3年度以降）

・AI第二種及びDD第二種は、令和6年度から試験は実施していない

1-2-4　工事担任者試験実施結果　（令和 6 年度　全国）

資格の種別	申請者数	受験者数	合格者数	合格率
第一級ｱﾅﾛｸﾞ通信	671	580	193	33.3%
第二級ｱﾅﾛｸﾞ通信※	862	762	453	59.4%
第一級ﾃﾞｼﾞﾀﾙ通信	2,444	1,955	449	23.0%
第二級ﾃﾞｼﾞﾀﾙ通信※	4,211	3,871	2,012	52.0%
総合通信	6,493	5,119	1,221	23.9%
AI第二種	－	－	－	－
DD第二種	－	－	－	－
合　計	14,681	12,287	4,328	35.2%

※ＣＢＴ方式による試験結果を含む

・（一財）日本データ通信協会による公表値

・養成課程による合格者等は含まない

・AI第二種及びDD第二種は、令和6年度から試験は実施していない

◆ 認定学校等の状況

1-2-5 工事担任者認定校一覧　（令和 7 年 3 月 31 日現在）

学校等名・部科名	認定年月日
長野県松本工業高等学校 全日制課程　電気科	平成10年11月17日
学校法人エスイー学園　エプソン情報科学専門学校 昼間部　情報電子機械科	平成16年 3月31日
長野県長野工業高等学校 定時制課程　基礎工学科	平成22年10月20日
公立諏訪東京理科大学 工学部　情報応用工学科 工学部　機械電気工学科	平成30年 4月25日 平成30年 4月25日

2　放送

2-1　放送事業者一覧

2-1-1 管内の日本放送協会

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区分	メディア
新潟放送局	DTVG（総合） DTVE（教育） AM第1 AM第2 FM
長野放送局	DTVG（総合） DTVE（教育） AM第1 AM第2 FM FM補完

2-1-2 管内の民間放送事業者

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区分	メディア	会社名 （略称など）	系列
新潟県	AM DTV FM補完	(株)新潟放送 (BSN)	TBS
	DTV	(株)ＮＳＴ新潟総合テレビ (NST)	CX
	DTV	(株)テレビ新潟放送網 (TeNY)	NTV
	DTV	(株)新潟テレビ二十一 (UX)	ANB
	FM	(株)エフエムラジオ新潟 (FM新潟)	JFN
長野県	AM DTV FM補完	信越放送(株) (SBC)	TBS
	DTV	(株)長野放送 (NBS)	CX
	DTV	(株)テレビ信州 (TSB)	NTV
	DTV	長野朝日放送(株) (abn)	ANB
	FM	長野エフエム放送(株) (FM長野)	JFN

・　FM補完：AM放送を補完するためにFM放送用の周波数を用いて放送を行う中継局

2-1-3 ケーブルテレビ事業者一覧（自主放送を行う登録有線一般放送事業者であって IP 伝送の施設を除く）

◇新潟県内のケーブルテレビ事業者　（令和 7 年 3 月 31 日現在）

地域	事業者名	業務区域
上越	糸魚川市	糸魚川市の一部区域
	上越ケーブルビジョン(株)	上越市、妙高市及び十日町市の各一部区域
中越	魚沼市	魚沼市の一部区域
	(株)エヌ・シィ・ティ	長岡市、三条市、小千谷市、柏崎市、 十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町 及び津南町の各一部区域 加茂市、見附市、燕市、出雲崎町及び 田上町の全域
	刈羽村	刈羽村の全域
下越	村上市	村上市の一部区域
	(株)ニューメディア ※	新潟市の一部区域
佐渡	佐渡市	佐渡市の全域
	(株)佐渡テレビジョン	佐渡市の一部区域

※（株）ニューメディアは、東北総合通信局管内の事業者である

◇長野県内のケーブルテレビ事業者　（令和 7 年 3 月 31 日現在）

地域	事業者名	業務区域
北信	飯山市	飯山市の全域 及び新潟県妙高市の一部区域
	(株)インフォメーション･ ネットワーク･コミュニティ	長野市及び中野市の各一部区域
	木島平村	木島平村の全域
	(株)信州ケーブルテレビジョン	千曲市の全域
	(株)Goolight	須坂市及び小布施町の各一部区域 及び高山村の全域
	テレビ北信ケーブルビジョン(株)	中野市及び山ノ内町の各一部区域
	中野市	中野市の一部区域
	長野市	長野市の一部区域
	野沢温泉村	野沢温泉村の全域
東信	(株)上田ケーブルビジョン	上田市、東御市、坂城町及び青木村の各 一部区域
	川上村（長野県）	長野県川上村の全域 及び長野県南牧村の一部区域
	北相木村	北相木村の全域
	協和ビジョン(株)	軽井沢町の一部区域

	(株)コミュニティテレビこもろ	小諸市の一部区域 及び群馬県嬬恋村の一部区域
	佐久ケーブルテレビ(株)	佐久市の一部区域
	蓼科ケーブルビジョン(株)	立科町及び佐久市の各一部区域
	長和町	長和町の全域
	(株)西軽井沢ケーブルテレビ	御代田町の一部区域
	丸子テレビ放送(株)	上田市の一部区域
	南相木村	南相木村の全域
	南牧村（みなみまきむら） （長野県）	長野県南牧村の全域 及び長野県川上村の一部区域
	南牧村（なんもくむら） （群馬県）※	長野県佐久市の一部区域
中信	あづみ野テレビ(株)	安曇野市、長野県池田町及び松川村の各全域並びに松本市の一部区域
	生坂村	生坂村の全域
	大町市	大町市の全域
	ワイコム（株）	小谷村の全域
	木曽広域連合	木曽町、上松町、南木曽町、大桑村、 木祖村及び王滝村の各全域
	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	松本市、塩尻市及び安曇野市の各一部区域並びに山形村、朝日村及び筑北村の各全域
	白馬村	白馬村の全域
	阿智村	阿智村の全域
	阿南町	阿南町の全域
	(株)飯田ケーブルテレビ	飯田市、高森町、豊丘村、喬木村、天龍村及び大鹿村及び泰阜村の各全域並びに松川町、阿南町及び阿智村の各一部区域
	飯田市	飯田市の一部区域
	伊那ケーブルテレビジョン(株)	伊那市、箕輪町及び南箕輪村の各全域
	売木村	売木村の全域
	(株)エコーシティー・駒ヶ岳	駒ヶ根市、飯島町、宮田村及び中川村の各全域
	エルシーブイ(株)	岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、 富士見町、辰野町及び原村の各全域 並びに塩尻市、箕輪町、立科町及び山梨県北杜市の各一部区域
	下條村	下條村の全域
	高森町（長野県）	高森町の全域
	(株)チャンネル・ユー	松川町の全域
	天龍村	天龍村の全域
	根羽村	根羽村の全域

※　南牧村（なんもくむら）（群馬県）は、関東総合通信局管内の事業者である
※　ワイコム（株）は、北海道総合通信局管内の事業者である

2-1-4 コミュニティ放送局一覧　（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区分	会社名	放送対象地域
新 潟 県	(株)エフエム新津	新潟市（秋葉区、江南区、南区）、五泉市及び阿賀野市の一部
	(株)柏崎コミュニティ放送	柏崎市の一部
	(株)けんと放送	新潟市（東区、中央区、江南区、西区）の一部
	(株)エフエムしばた	新発田市及び聖籠町の一部
	(株)エフエム雪国	南魚沼市及び湯沢町の一部
	長岡移動電話システム(株)	長岡市、見附市、出雲崎町及び小千谷市の一部
	燕三条エフエム放送(株)	燕市及び三条市の一部
	上越ケーブルビジョン(株)（エフエムじょうえつ）	上越市及び妙高市の一部
	エフエム角田山コミュニティ放送(株)	新潟市（西蒲区）の一部
	(株)エフエムとおかまち	十日町市の一部
	上越ケーブルビジョン(株)（エフエムみょうこう）	妙高市の一部
	エフエム魚沼(株)	魚沼市の一部
長 野 県	(株)ながのコミュニティ放送	長野市及び須坂市の一部
	(株)エフエム佐久平	佐久市の一部
	軽井沢エフエム放送(株)	軽井沢町の一部
	飯田エフエム放送(株)	飯田市、喬木村及び高森町の一部
	エルシーブイ(株)	諏訪市、岡谷市、茅野市、下諏訪町、富士見町及び原村の一部
	(株)エフエムとうみ	東御市の一部
	あづみ野エフエム放送(株)	安曇野市及び筑北村の一部
	エフエムまつもと(株)	松本市の一部
	しおじりコミュニティ放送(株)	塩尻市及び朝日村の一部
	伊那ケーブルテレビジョン(株)	伊那市の一部、箕輪町の一部及び南箕輪村の一部

2-2　ケーブルテレビの施設数等

2-2-1 ケーブルテレビの普及状況(登録に係る有線電気通信設備）（令和 6 年 3 月 31 日現在）

区分	新潟県内		長野県内		全国	
	施設数	加入者数	施設数	加入者数	施設数	加入者数
自主放送あり	10	218,776	44	414,085	654	31,839,221
自主放送なし	7	14,507	6	32,420	294	1,001,268
合　計	17	233,283	50	446,505	948	32,840,489
世帯普及率	25.0%		49.8%		54.0%	

・登録に係る有線電気通信設備とは501端子以上の施設をさす
・世帯普及率は、前年度末の住民基本台帳に基づく世帯数から算出を行った
・上記の統計値については、IPマルチキャスト方式による放送に係るものを含む

2-3　受信障害申告処理状況の推移

2-3-1 受信障害申告原因別処理状況（処理件数）の推移

受信障害原因		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建造物	ビル	5	0	4	2	7
	送配電線	0	0	0	0	0
	その他	11	5	17	12	6
	小　計	16	5	21	14	13
無線局	アマチュア無線局	1	0	1	6	2
	その他	1	7	2	2	1
	小　計	2	7	3	8	3
高周波利用設備		0	0	0	0	2
電気雑音	送配電線	0	0	0	1	3
	自動車・鉄道	0	0	0	1	0
	受信機の不要ふく射等	0	0	0	0	0
	回転機器	0	0	0	0	0
	接点機器	0	0	0	0	0
	照明機器	0	0	0	0	0
	LED電球	0	0	1	3	1
	デジタル機器・インバーター	1	0	1	1	0
	太陽光発電	0	0	0	1	0
	電気自動車充電器	0	0	0	0	0
	その他	9	15	1	6	3
	小　計	10	15	3	12	7
ブースター		9	1	0	2	3
その他の障害源		8	1	14	0	5
原因別総計		51	30	41	36	33
原因不明		40	31	6	15	19
自己受信設備不良		998	899	543	573	486
合　計		1,089	960	590	624	538

（集計：信越受信環境クリーン協議会）

3　電波政策

3-1　電波利用に関する調査研究

3-1-1 電波利用に関する調査研究等一覧

年度	テーマ	概　　要
平成28年度	山岳・雪崩等遭難者電波探索システムのための周波数有効利用技術に関する調査検討	近年、国内の登山ブームや外国人登山者の増加などを背景に、山岳・雪崩遭難事故が増加している。山岳・雪崩遭難者の救助は一刻を争うものであり、効率的かつ迅速な対応が求められている。このような状況を踏まえ、海外でも利用され、簡易に構築できる、電波の反射を利用した探索システムの国内導入の可能性を調査することを目的として、既存無線局への影響を考慮した技術的条件の策定に資することを目的に開催した。 ○「山岳・雪崩等遭難者電波探索システムのための周波数有効利用技術に関する調査検討会」 座　　長：笹森　文仁　国立大学法人信州大学工学部准教授、構成員　13名 検討期間：平成28年6月～平成29年3月まで 検討結果：雪氷環境等で実証実験を行い、本システムの有用性を確認するとともに、望ましい周波数帯や空中線電力などの技術的条件の策定に向けた提言を取りまとめた。
平成29年度	VHF帯放送番組中継回線の利用促進のための周波数有効利用技術に関する調査検討	ラジオ放送は、防災・減災の観点から地域の情報を発信する媒体としての重要性が高まっており、AMラジオ放送のFM補完中継局やコミュニティ放送（CFM）の中継局の整備が進められている。 これらに使用される放送番組中継回線（STL/TTL）として、VHF帯（60MHz及び160MHz帯）における無線回線の需要が高まっていることから、同じ周波数帯を使用し、需要が増加している防災行政無線等の他の無線システムとの混信保護基準等を明確化し、周波数を有効利用するための方策、技術基準の検討及び共用条件案の策定に資することを目的に調査検討会を開催した。 ○「VHF帯放送番組中継回線の利用促進のための周波数有効利用技術に関する調査検討会」 座　　長：佐々木　重信　国立大学法人新潟大学工学部教授 検討期間：平成29年10月～平成30年3月まで 検討結果：技術試験及び実証実験の結果から、相互の無線局が共用できる条件を明らかにすることができ、電波法関係審査基準等に反映に向けた提言を取りまとめた。
令和元年度	中山間地域における公共BBの有効利用を図るための上空利用に関する調査検討	200MHz帯広帯域移動通信システム（公共BB）は、陸上及び海上において、救急・救命活動等用として現場の映像情報の収集やデータ伝送にその効力を発揮しているが、信越地域など中山間地域では険しい地勢があり、かつ、日本有数の豪雪地域での災害対策・人命救助の状況を踏まえ、上空利用の実現のための技術検討・実証試験を行い、得られた結果を基に、技術的条件等の策定、電波の有効利用を図ることを目的に調査検討会を開催した。 ○「中山間地域における公共BBの有効利用を図るための上空利用に関する調査検討会」 座　　長：笹森　文仁　国立大学法人信州大学工学部教授 検討期間：令和元年7月～令和2年3月まで 検討結果：一定の条件下であれば公共BBを上空でも利用可能であるとの結果から、電波法関係審査基準の改正に向けた提言を取りまとめた。
令和2年度	無線LANにおける5.6GHz帯周波数の上空利用に関する調査検討	上空から情報を得る方法として、小型無人航空機（ドローン）が多く利用されており、上空のドローンから地上へ情報を送るため、リアルタイムで伝送が可能な無線のニーズが高まっている。 無線局免許が不要で、簡易な運用が可能な5.6GHz帯無線LANを上空で利用するための技術的課題について試験を行い、信越地域での電波利用による上空からの情報収集の利活用に寄与することを目的に調査検討会を開催した。 ○「無線LANにおける5.6GHz帯周波数の上空利用に関する調査検討会」 座　　長：佐々木　重信　国立大学法人新潟大学工学部教授 検討期間：令和2年8月～令和3年3月まで 検討結果：検討結果を総合的に勘案し、将来の　W56　上空利用に係る制度整備等の際に考慮すべき事項を取りまとめた。
令和3年度	60MHz帯放送番組中継回線の利用促進のための周波数有効利用技術に関する調査検討	60MHz帯デジタルSTL/TTLは、ワイドFM（FM補完放送）の中継用として、山間地等の地理的条件が厳しい地域で運用されているが、音声への雑音障害や伝送信号の劣化により放送システムの運用に支障が生じる現象が確認され、原因究明と対策が喫緊の課題となったことから、60MHz帯の周波数を有効利用のための方策・技術的条件の策定を目的に調査検討会を開催した。 ○「60MHz帯放送番組中継回線の利用促進のための周波数有効利用技術に関する調査検討」 座　　長：佐々木　重信　国立大学法人新潟大学工学部教授 検討期間：令和3年5月～令和4年3月まで 検討結果:不定期かつ瞬間的な電波雑音の発生時に限り受信障害が起こること、また　160MHz帯では同類の現象が無いことなど60MHz帯デジタルSTL/TTL特有の課題を明らかにすることができ、電波雑音の影響を受けない周波数選定や、回線設計・空中線電力などの技術基準について検討し、報告書を取りまとめた。

3-2　無線局

3-2-1 無線局数の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管　内	172,401	171,753	174,533	174,017	170,341
	0.06%	0.06%	0.06%	0.05%	0.05%
全　国	277,108,741	291,978,505	305,669,619	321,634,586	362,297,261

3-3　防災と災害対策

3-3-1 市町村防災行政無線網の整備状況

（令和7年3月31日現在）

区分	市町村数	同報又は移動系の防災行政無線の整備状況		同報系無線に着目した整備状況	
		市町村数	整備率	市町村数	整備率
新潟県	30	24	80.0%	19	63.3%
長野県	77	74	96.1%	69	89.6%
管内合計	107	98	91.6%	88	82.2%

3-3-2 市町村防災行政用無線局のデジタル化整備状況

（令和7年3月31日現在）

区分	デジタル同報系整備数	デジタル移動系整備数	デジタル同報系とデジタル移動系のいずれかを整備	整備率
新潟県	18	16	22	73.3%
長野県	66	37	73	94.8%
合　計	84	53	95	88.8%

3-3-3 消防・救急無線（デジタル化）の整備状況

（令和7年3月31日現在）

区分	消防本部数	デジタル化移行数	移行率
新潟県	19	19	100%
長野県	13	13	100%
合　計	32	32	100%

3-4　MCAシステムの無線局

3-4-1 管内MCAシステムの制御局数

（令和7年3月31日現在）

区分		移動無線センター
制御局数		10
制御局	新潟県	新潟第2、魚沼、上越第2、新潟中央、間瀬、新潟中央第2
	長野県	長野、松本、佐久、長野北

3-5　無線従事者

3-5-1 無線従事者数の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
無線従事者数	255,330	257,350	259,172	261,105	263,054

（注）信越総合通信局で発給した無線従事者免許証の累計（同一の者が複数の無線従事者資格を取得した場合、資格毎に無線従事者免許証を発給するため、無線従事者の人数とは一致しない）
また、無線従事者免許証の返納等により失効又は取消した数は減じている

3-5-2 無線従事者数の累計

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

資格種別		全国（注）	うち信越
総合無線通信士	第一級	14,370	236
	第二級	18,978	182
	第三級	31,998	179
海上無線通信士	第一級	2,000	42
	第二級	3,121	37
	第三級	16,851	99
	第四級	55,798	957
海上特殊無線技士	第一級	70,780	155
	第二級	385,128	5,728
	第三級	141,358	3,870
	レーダー級	254,261	3,761
航　空	無線通信士	68,389	525
	特殊無線技士	97,688	672
陸上無線技術士	第一級	56,018	1,421
	第二級	35,739	882
陸上特殊無線技士	第一級	252,937	4,012
	第二級	1,345,295	51,604
	第三級	687,570	32,138
	国内電信級	11,977	148
アマチュア無線技士	第一級	35,644	1,356
	第二級	87,553	3,285
	第三級	280,503	9,955
	第四級	3,178,216	141,810
合　計		7,132,172	263,054

（注）全国の総合通信局等で発給した無線従事者免許証の累計（同一の者が複数の無線従事者資格を取得した場合、資格毎に無線従事者免許証を発給するため、無線従事者の人数とは一致しない）
また、無線従事者免許証の返納等により失効又は取消した数は減じている

3-5-3 管内における無線従事者養成課程の実施状況（実施件数の推移）

資格種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第二級海上特殊無線技士	2	2	2	2	3
第三級海上特殊無線技士	0	1	0	1	3
第一級陸上特殊無線技士	2	2	1	2	3
第二級陸上特殊無線技士	16	13	10	12	12
第三級陸上特殊無線技士	24	32	23	36	39
第三級アマチュア無線技士	4	3	2	3	3
第四級アマチュア無線技士	8	7	7	8	13
合計	56	60	45	64	76

3-6　電波伝搬障害防止区域の指定状況

3-6-1 電波伝搬障害防止区域の指定状況　（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区分	件数
電気通信業務用	96
その他の重要無線通信	140
合　計	236

4　電波利用環境

4-１　電波監視

4-1-1 管内における混信・妨害申告状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
混信申告件数	52	71	73	113	54
重要無線通信妨害申告（再掲）	13	4	8	8	10
不要電波申告件数	5	2	2	3	1
合　計	57	73	75	116	55

4-2　高周波利用設備

4-2-1 高周波利用設備の許可設備数の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
電力線搬送通信設備	832	831	830	827	830
誘導式通信設備	124	124	125	123	126
誘導式読み書き通信設備	1	1	1	1	1
医療用設備	1,150	1,159	1,171	1,176	1,184
工業用加熱設備	1,182	1,200	1,209	1,212	1,221
各種設備	6,970	7,079	7,220	7,312	7,394
合　計	10,259	10,394	10,556	10,651	10,756

５　信書便事業

5-1　特定信書便事業

5-1-1 特定信書便事業者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
本社所在地 管内	14	16	16	17	16
全　国	567	586	583	596	623

5-1-2 管内の特定信書便事業者一覧

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

事業者名	所在地	提供役務※	許可年月日
上伊那貨物自動車(株)	長野県駒ヶ根市	1号、2号、3号	平成15年11月21日
新潟運輸(株)	新潟県新潟市	1号	平成16年12月 7日
(株)ミトク	新潟県村上市	1号、2号、3号	平成16年12月 7日
(株)宮坂組【休止中】	長野県南箕輪村	1号、3号	平成18年10月25日
(株)第一製品流通	新潟県新潟市	1号、2号、3号	平成18年10月25日
赤帽長野県軽自動車運送協同組合	長野県長野市	1号、3号	令和元年 7月19日
新潟綜合警備保障(株)	新潟県新潟市	1号、3号	平成23年10月28日
赤帽新潟県軽自動車運送協同組合	新潟県新潟市	1号、3号	令和元年11月21日
甲信越福山通運(株)	長野県長野市	1号	平成24年 2月29日
信越定期自動車(株)	長野県長野市	1号	平成27年12月11日
(有)円葉物流	長野県松本市	1号	平成29年11月20日
社会福祉法人夢工房福祉会	長野県須坂市	1号	平成30年 2月23日
(有)中部車輌運輸	長野県長野市	1号	令和元年11月21日
新潟鉄道荷物(株)	新潟県新潟市	1号、3号	令和元年11月21日
赤帽エスエルイー	長野県塩尻市	1号、3号	令和 3年11月26日
(有)寿昇運	長野県松本市	1号、3号	令和 5年11月29日

※ 提供役務
- 1号：長さ、幅及び厚さの合計が73cmを超え、又は重量が4kgを超える信書便物を送達するサービス（H27.12.1改正法施行前は合計90cm超）
- 2号：差し出された時から3時間以内に信書便物を送達するサービス
- 3号：料金の額が800円を下回らない範囲内において総務省令で定める額（国内は800円）を超えるサービス（H27.12.1改正法施行前は1000円）

総務省信越総合通信局
〒380-8795 長野県長野市旭町 1108 番地
長野第１合同庁舎
https://www.soumu.go.jp/soutsu/shinetsu/